平成16年3月期　中間決算短信(連結)

平成15年10月30日

上場会社名	KDDI株式会社	上場取引所	東京証券取引所市場第一部
コード番号	9433	本社所在都道府県	東京都
(URL	http://www.kddi.com)		
代表者	役職名 代表取締役社長	氏名	小野寺 正
問合せ先責任者	役職名 取締役執行役員常務経営管理本部長	氏名	両角 寛文 TEL(03)6678 - 0712

決算取締役会開催日　平成15年10月30日
米国会計基準採用の有無　無

1.15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日〜平成15年9月30日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	1,386,560	△0.5	158,230	164.8	148,238	249.3
14年9月中間期	1,393,212	△4.9	59,763	44.3	42,439	80.1
15年3月期	2,785,343		140,652		113,210	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	85,855	319.9	20,366	67	20,343	47
14年9月中間期	20,446	205.4	4,830	28	−	−
15年3月期	57,358		13,561	03	−	−

(注)① 持分法投資損益　15年9月中間期　578百万円　14年9月中間期　538百万円　15年3月期　1,169百万円
② 期中平均株式数(連結)　15年9月中間期　4,215,467株　14年9月中間期　4,232,960株　15年3月期　4,224,435株
③ 会計処理の方法の変更　無
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	2,701,107	987,152	36.5	234,270	06
14年9月中間期	2,924,883	856,503	29.3	203,129	99
15年3月期	2,782,038	894,710	32.2	212,222	30

(注)　期末発行済株式数(連結)　15年9月中間期4,213,737.71株　14年9月中間期4,216,526.66株　15年3月期4,215,579.82株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	301,702	△54,884	△205,344	163,485
14年9月中間期	194,271	△113,419	△83,819	64,781
15年3月期	526,887	△221,552	△251,363	121,854

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　61社　　持分法適用非連結子会社数　0社　　持分法適用関連会社数　11社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)　2社　　(除外)　0社　　持分法(新規)　1社　　(除外)　2社

2.16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日〜平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,820,000	240,000	95,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)　22,545円30銭

上記予想は、本資料の決算発表日現在で入手可能な情報を基にしており、これらは経済環境、競争状況などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって異なることがあります。

1. 企 業 集 団 の 状 況

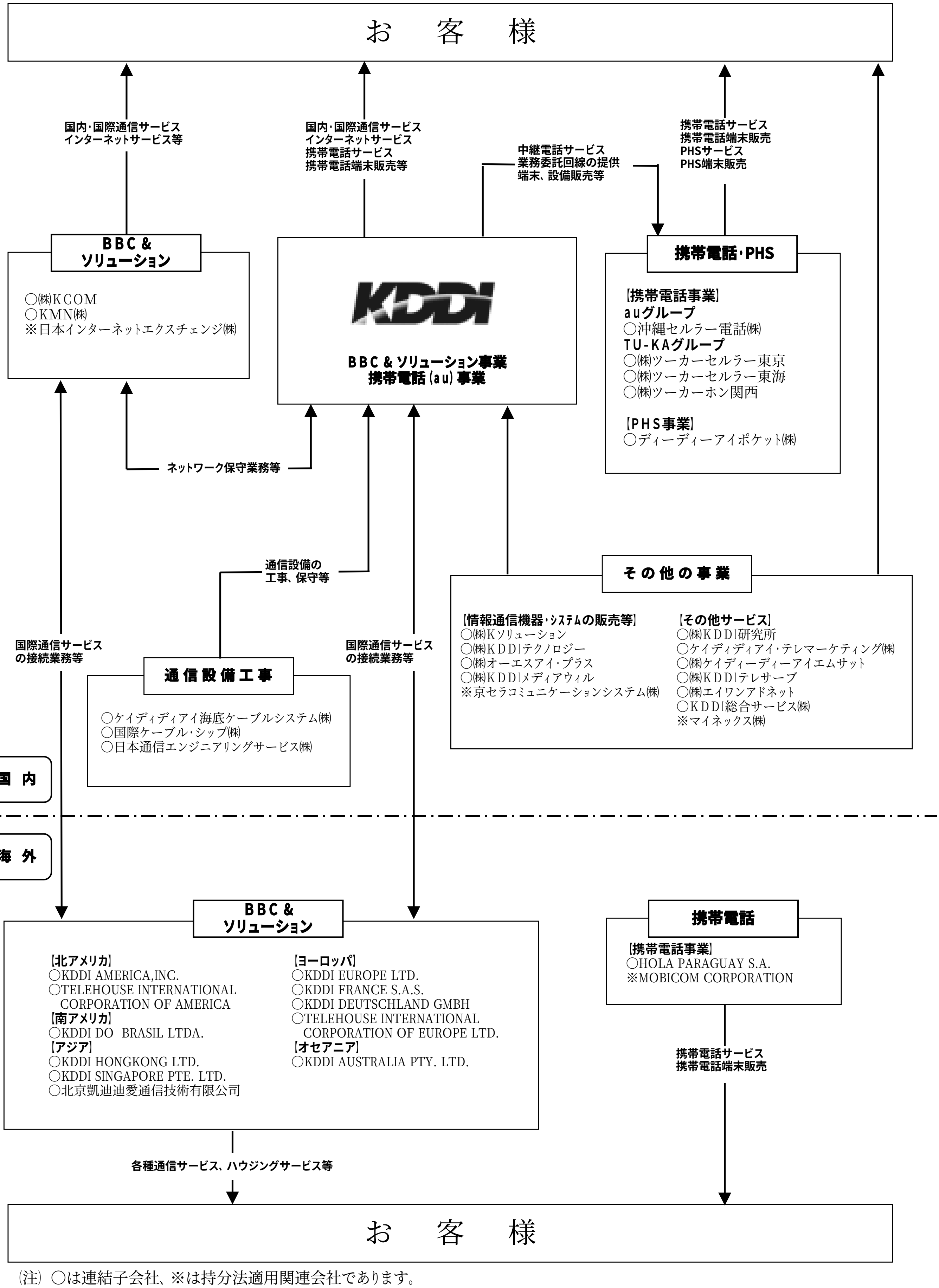
当社の企業集団は、当社及び連結子会社 61 社（国内 26 社、海外 35 社)、非連結子会社 2 社（海外のみ）並びに関連会社 12 社（国内 8 社、海外 4 社）により構成されており、国内・国際通信サービス、インターネットサービス、ハウジングサービス等を提供する「ブロードバンド･コンシューマ(BBC)＆ソリューション事業」、「携帯電話事業」及び「ＰＨＳ事業」を主な事業内容としております。関連会社のうち持分法適用会社は 11 社（国内 8 社、海外 3 社）であります。

当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要なサービス		主要な連結子会社及び関連会社
ブロードバンド･コンシューマ＆ソリューション	国内・国際通信サービス インターネットサービス ハウジングサービス等	国内	当社 ○(株)ＫＣＯＭ ○KMN(株) ※日本インターネットエクスチェンジ(株)
		海外	○KDDI AMERICA, INC. ○KDDI EUROPE LTD. ○KDDI FRANCE S.A.S. ○KDDI DEUTSCHLAND GMBH ○KDDI HONGKONG LTD. ○KDDI SINGAPORE PTE. LTD. ○KDDI AUSTRALIA PTY. LTD. ○KDDI DO BRASIL LTDA. ○TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA ○TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD. ○北京凱迪迪愛通信技術有限公司　他
携帯電話	携帯電話サービス 携帯電話端末販売	国内	当社 ○沖縄セルラー電話(株)[JASDAQ] ○(株)ツーカーセルラー東京 ○(株)ツーカーセルラー東海 ○(株)ツーカーホン関西
		海外	○HOLA PARAGUAY S.A. ※MOBICOM CORPORATION
ＰＨＳ	ＰＨＳサービス ＰＨＳ端末販売	国内	○ディーディーアイポケット(株)
その他	通信設備工事	国内	○ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株) ○国際ケーブル・シップ(株) ○日本通信エンジニアリングサービス(株)
	情報通信機器･システムの販売等	国内	○(株)Ｋソリューション ○(株)ＫＤＤＩテクノロジー ○(株)オーエスアイ・プラス ○(株)ＫＤＤＩメディアウィル ※京セラコミュニケーションシステム(株)
	その他サービス	国内	○(株)ＫＤＤＩ研究所 ○ケイディディアイ・テレマーケティング(株) ○(株)ケイディーディーアイエムサット ○(株)ＫＤＤＩテレサーブ ○(株)エイワンアドネット ○ＫＤＤＩ総合サービス(株) ※マイネックス(株) 他

(注)○は連結子会社、※は持分法適用関連会社であります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ○は連結子会社、※は持分法適用関連会社であります。

2. 経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当社は、お客様のニーズの多様化・高度化と事業環境の急速な変化に柔軟に対応するため、高い技術力と研究開発力に基づく高品質な通信ネットワークを基礎として、「いつでも、どこでも、どんな情報でも」利用できるサービスを提供する「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」を目指してまいります。また、キャッシュ・フローを重視し、高収益企業への体質改善を図ることにより、株主・投資家の皆様にとって魅力ある企業となるべく努力することを会社経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本方針といたしましては、株主の皆様への還元を経営の重要事項と認識しており、今後の事業展開に必要な設備投資を行うための内部留保に努めつつも、安定的な配当を継続することとしております。

(3) 中長期的な経営戦略

中長期的には、「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」に向けて、既存事業を充実させるとともに、モバイル・ソリューション事業や大容量高速ソリューション事業への拡大を図っていくことにより、新規領域を開拓してまいります。また、環境変化、技術革新、お客様ニーズを先取りしていく「価値創造企業」、常にお客様満足度の向上を追求する「お客様重視企業」であり続けることにより、企業価値の最大化を図ってまいります。一方、効率的な設備投資と各種経費削減の徹底、間接部門を含めた合理化などにより、有利子負債の削減など財務体質の健全化に努めてまいります。

また、地球環境保護を推進することが企業の重要な責務であると捉え、「ＫＤＤＩ環境憲章」を制定し、環境に配慮した積極的な取り組みを推進し、豊かな社会の実現に貢献してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主の皆様にとっての企業価値を高める上で、コーポレート・ガバナンスの確立は重要な課題であると考えており、経営の効率化と透明性の向上に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスの取り組みといたしましては、執行役員制の導入に伴い、意思決定の迅速化や責任体制の明確化を図ることにより、スリムで強靭な経営体制を構築するとともに、社外取締役を選任することにより、取締役会としての監督機能を強化しております。また、監査役につきましても、社内の主要会議への参加や国内外の子会社への監査により、経営のチェック機能の充実を図っております。

さらに、当社の企業活動においても、不正取引等の不祥事防止を目的として、「ＫＤＤＩ行動指針」を制定し「企業倫理委員会」を設置するなど、コンプライアンス体制を強化するとともに、当社の社外取締役又は社外監査役が取締役に就任している会社との重要な取引についても、適宜取締役会に報告しております。

3. 経 営 成 績 及 び 財 政 状 態

Ⅰ. 経 営 成 績

(1)業績等の概要

(単位:百万円)

	平成 14 年 9 月中間期	平成 15 年 9 月中間期	比較増減	比較増減(%)
営 業 収 益	1,393,212	1,386,560	△6,652	△0.5
営 業 利 益	59,763	158,230	98,466	164.8
経 常 利 益	42,439	148,238	105,798	249.3
中間純利益	20,446	85,855	65,408	319.9

当上半期におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しなど一部に回復基調が見られるものの、失業率は高水準で推移し、個人消費も横ばいの状態が続くなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

この間電気通信業界では、外資系投資会社による国内通信企業の買収及び業務提携などが行われ、企業再編が進んでおります。また、ADSL を中心としてブロードバンドサービス市場が成長を続ける中、事業者間においてお客様獲得に向けた激しい競争が繰り広げられるとともに、携帯電話市場の成熟化、IP 電話サービスの進展による料金の低廉化及び各種サービスの値下げなどにより、事業者の経営環境はより一層厳しいものとなりました。

このような情勢の下、当社では本年 4 月に、お客様のニーズにより一層的確にお応えすることを目的とした組織改正を行いました。具体的には、個人のお客様を中心とした「au 事業本部」と「ブロードバンド・コンシューマ(BBC)事業本部」、そして KDDI のすべてのサービスを統合して法人のお客様向け事業を行う「ソリューション事業本部」の 3 事業本部に編成し、「お客様第一主義」を起点とした積極的な営業活動を推進いたしました。

さらに、より一層「お客様第一主義」を徹底するため、本年度より、KDDI サービスのご利用者だけではなく、すべての方々をお客様と捉えて、当社全部門の社員が「お客様満足」を追求する「トータル・カスタマー・サティスファクション(TCS)」に取り組んでまいりました。

また、5 月には社内の意思決定の迅速化や、より効率的で機動的な経営を行うため、東京地区に分散していた事業所を「ガーデン エア タワー」(東京都千代田区)に統合いたしました。さらに、グループ各社との強力な連携のもと、お客様にとって魅力ある高付加価値サービスの提供により競争力を強化するとともに、効率的な設備投資や各種経費削減の徹底により、財務体質の強化に努めてまいりました。

当上半期の連結損益状況につきましては、**営業収益**は **1,386,560 百万円(前年同期比 0.5%減)**、**営業利益**は **158,230 百万円(前年同期比 164.8%増)**、**経常利益**は **148,238 百万円(前年同期比 249.3%増)**、**中間純利益**は **85,855 百万円(前年同期比 319.9%増)**となりました。

営業収益は、au事業において第 3 世代携帯電話「CDMA2000 1x」の拡販によりご契約数の増加があったものの、ADSL を中心としたブロードバンドサービス市場での事業者間での激しい競争や、固定電話市場において低廉な料金である IP 電話への移行などで音声電話収入等が減少したことにより前年同期をわずかに下回りました。しかしながら、ポケット事業・ツーカー事業の採算性の向上並びにグループ全般に渡る設備投資の徹底した効率化と本年 3 月の PDC サービスの終了等各種コスト削減の結果、**営業利益**・**経常利益**・**中間純利益**はいずれも前年同期を大幅に上回るものとなりました。

なお、当期の中間配当金は、前期の中間配当金に比べて 305 円増配し、1株につき 1,200 円とさせて頂きます。

(2)事業別の状況

グループ会社を含めた事業別の状況は次のとおりであります。

①【au 事業】

- 「CDMA2000 1x」が 1,000 万契約を突破、第3世代携帯電話市場にてトップシェアを維持
- 当上半期 純増シェアでトップを達成
- コンテンツサービスを充実
- 高機能端末のラインナップを充実
- 迷惑メール防止策を強化

au 事業では、昨年 4 月よりサービスを開始した第 3 世代携帯電話「CDMA2000 1x」において、「フォトメール」「ムービーメール」などのメール機能の充実を図るとともに、GPS を使った位置情報サービスやアーティストの歌声をそのまま着信音に出来る EZ「着うた ™」などの魅力的なサービスの提供に努めたことにより、本年9月には、サービス開始から1年半足らずでご契約者数が 1,000 万契約を突破し、日本における第3世代携帯電話市場においてトップシェアを確固たるものといたしました。
その結果、当上半期の純増シェアでトップを達成いたしました。

その他サービス面では、本年 4 月に NTT 一般加入電話から au 携帯電話へ発信した場合の通話料を最大 25%値下げするとともに、8 月からは au 携帯電話を海外でも利用できるサービス「GLOBAL PASSPORT(グローバルパスポート)」の通話料を、渡航先の国内通話及び日本への国際通話を中心に最大約 53%値下げいたしました。

また、au 携帯電話で家族などの居場所がわかる位置情報検索サービス「EZ お探しナビ」や音声認識技術を利用したモバイルコンテンツ検索サイトを提供するとともに、EZweb 上のネットショップでの商品購入において、商品代金を au の携帯電話料金と合算して請求する回収代行サービス「プレミアム EZ 回収代行」のトライアルを開始するなど、コンテンツサービスの充実に努めました。

新端末のラインナップとしては、業界トップクラスの 124 万画素 CCD メガピクセルカメラ搭載機や高精細な画像を表示可能な QVGA 液晶搭載機、さらには今までの折りたたみタイプとは異なる斬新なターンタイプデザインなど、「ムービーメール」対応の機種を発売し、魅力ある端末の提供に努める一方、「au リサイクルキャンペーン」により旧式端末等の回収に努めるなど、環境に配慮した積極的な取り組みを続けてまいりました。

一方、携帯電話の迷惑メールを防止するため、未承諾広告メール拒否機能などの「メールフィルター」機能をさらに強化するとともに、メールサービス機能が迷惑メール業者の送信手段として利用されていることを受け、au 携帯電話間でご利用いただける文字メッセージサービス「C メール」については同報サービスを廃止し、「E メール」サービスについては同時送信宛先数を制限するとともに、1日あたりの E メール送信が 1,000 件を越えたことが確認された契約回線については、当社がその利用を停止できるよう契約約款を変更するなど、社会問題化した迷惑メールに対し断固とした対応を行ってまいりました。

この結果、当上半期末における au サービスの**ご契約数**は **15,263 千契約**(**前年同期比 16.9%増**)となり、内 「CDMA2000 1x」については**ご契約数**が **10,203 千契約**となるなど好調に推移いたしました。

また、au 事業の営業収益につきましては、ご契約数の増加に伴い **864,740 百万円**(**前年同期比 7.2%増**)となりました。

②【BBC&ソリューション事業】

・ブロードバンドへの急激なシフトに対応した積極的な営業活動を推進
・「DION」における各種サービスを拡充、お客様サポート体制を強化
・IP 電話サービスへの取り組みを推進
・モバイル・ソリューションの提供により法人市場を開拓
・情報セキュリティマネジメントのノウハウを生かしたソリューションビジネスの展開

BBC&ソリューション事業では、ブロードバンドへの急激なシフトに対応した積極的な営業活動を推進いたしました。

個人のお客様向けインターネット接続サービス「DION」では、より高速で快適な ADSL サービスをご利用いただけるよう、お客様のご利用形態に合わせてお選びいただけるさまざまなコースを提供いたしました。また、ADSL 最大3ヶ月無料キャンペーンを実施するとともに、年中無休で ADSL の接続・設定についてのお問い合わせに電話でサポートする「おたすけ電話サポート」、モデムの接続からパソコンの設定までを専門スタッフがご自宅にお伺いして設定を行う「かけつけ設定サポート」、ADSL 開通後最大 30 日以内の解約であれば費用をお返しする「ごめんね返金サポート」など、きめ細かなお客様サポート体制を整備し、ADSL サービスの拡販に向けて積極的な営業活動を行いました。

本年7月からは、au 携帯電話からご自宅への通話料が半額になる「au→自宅割」について、サービスの対象を DION ADSL をご利用のお客様にも拡大いたしました。

さらに、DION ADSL とディーディーアイポケット株式会社の AirH"の両サービスをご利用のお客様に、AirH"と DION のご利用料金を一括請求させていただくことにより、より低廉な料金でご利用いただける新たなセット割引「AirH" ADSL セット割引 PLUS」を開始するとともに、9 月から ADSL や光ファイバー等のブロードバンド回線からの常時接続によるネットワークゲームを提供する「マルチマッチング BB (MMBB)」サービスを開始し、お客様の利便性向上に努めてまいりました。

IP 電話サービスでは、本年 4 月から IP 電話と ADSL をセットにし、より低廉でわかりやすい料金体系とした「DION IP 電話＆ADSL レギュラーコース 12M(e)」を提供し、本格的に個人のお客様向けのサービスを開始いたしました。さらに、ご利用可能な ADSL 回線を大幅に拡充し、「IP 電話＆ADSL コース」に新コースを追加するなど、サービス拡販に向けて積極的な取り組みを行いました。

また、IP 電話サービスの利便性向上と利用拡大に向けて、本年 6 月に日本テレコム株式会社及び株式会社パワードコムとの相互接続を開始し、3 社の IP 電話網を利用する ISP(Internet Service Provider)の IP 電話サービスご利用者間で相互接続を可能としました。さらに、DION(KDDI)、ODN(日本テレコム㈱)、Powered Internet「POINT」(㈱パワードコム)の IP 電話サービスご利用者及び提携 ISP である BIGLOBE(日本電気㈱)、@nifty(ニフティ㈱)等の IP 電話サービスご利用者間での通話を無料で提供するなど、IP 電話サービスの利便性向上と利用拡大を積極的に推進してまいりました。

法人のお客様向けサービスでは、多様なニーズにお応えするべく、データ通信サービス「KDDI IP－VPN」、「KDDI Ether－VPN」に SLA(Service Level Agreement：サービス品質保証制度)を提供するとともに、「KDDIインターネット」を含め、サービス品目の追加や料金値下げなどを実施いたしました。

また、7月から「法人インターネットIPフォン」の本格的なサービス展開を開始し、ダイヤルイン等の機能の追加及び料金の値下げを実施するなど、積極的な取り組みを行いました。

モバイル･ソリューションにおいては、トヨタ自動車株式会社様が提供する情報サービス「G-BOOK」のネットワークとして、当社の「CDMA2000 1x」をご利用いただいておりますが、本年8月より「G-BOOK」の対応車種が大幅に拡大した他、株式会社森精機製作所様が製造、販売する各種工作機械にも通信モジュールが組み込まれることが決定いたしました。また、「GPS ケータイ」を利用した位置情報管理サービス「GPS MAP」の機能強化を行い、利便性の向上を図りました。

海外でのソリューション事業の展開においては、当社が日本国内で「EZナビ」として提供中のgpsOne™方式による携帯電話を利用した高精度位置情報システムの構築を海外CDMA事業者から受注するなど、さまざまなソリューションの提案を積極的に行っております。

また、本年 4 月からお客様のネットワーク運用･保守･監視業務を KDDI が代行して行う「KDDI マネージドサービス」の提供を開始し、お客様の利便性向上に努めました。そのほか、サービスの安全性･信頼性をさらに確実なものとし、お客様に情報通信ネットワークや情報システムをより安心してご利用いただくため、本年 7 月に、KDDI 渋谷データセンターにおいて、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である 「BS7799:PART2」 および国内規格である「ISMS 適合性評価制度」の認証をそれぞれ取得し、情報セキュリティマネジメントのノウハウを生かしたソリューションビジネスの展開を推進いたしました。

このようにサービスの拡充に努めてまいりましたが、固定電話市場において通信手段が携帯電話やメール並びに低廉な料金の IP 電話へ移行したことなどにより音声電話収入等が減少し、 当上半期におけるBBC&ソリューション事業の営業収益は **275,432 百万円（前年同期比 10.7%減）**となりました。

（注）モバイル･ソリューションサービスにつきましては、当社のソリューション事業の一つとして提供しておりますが、携帯電話収入及び端末販売収入はau事業の営業収益に含めております。

③【ツーカー事業】

･「シンプルさ」「使い勝手の良さ」を重視したサービスを推進

･お客様の長期利用に重点を置いた販売戦略を展開

ツーカー事業では、音声とメール利用が中心のお客様層向けに、「シンプルさ」「使い勝手の良さ」を追求したサービスのご提案、通話品質の改善･強化を行い、長期間ご利用いただくことに重点を置いた販売戦略を展開いたしました。

具体的には、機能がシンプルで使い易く、操作し易い端末やリーズナブルな「シンプル料金シリーズ」の提供に加え、「分厚い取扱説明書を読むのが面倒だ」というお客様のご要望にお応えして、わずか 30 ページの「カンタンマニュアル」を新機種に同梱するなどのシンプルキャンペーンを実施いたしました。

一方、au 事業と同様に、携帯電話の迷惑メールを防止するため、未承諾広告メール拒否機能等の「メールフィルター」機能を強化いたしました。

この結果、当上半期末におけるツーカーサービスのご契約数は **3,699 千契約（前年同期比 4.3%減）**となり、営業収益については、ご契約数の減少により、**141,808 百万円（前年同期比 12.5%減）**となりましたが、各種費用の削減により採算性は向上いたしました。

④【ポケット事業】

・データ通信サービスを主軸とする事業を展開
・「AirH"PHONE（エアーエッジフォン）」を中心に独自のサービスを展開
・メールサービスの利便性向上
・企業向けサービスの充実

ポケット事業では、「AirH"」の低コスト性及び高性能を生かしたモバイルデータ通信サービスを主軸とした事業展開をいたしました。本年 4 月には、モバイルインターネットをご利用のお客様向けに、高品質な音声通信機能と E メールやホームページの閲覧が可能なデータ通信機能を合わせ持つデータ/音声両用の通信端末として、新たに「AirH"PHONE（エアーエッジフォン）」の販売を開始いたしました。
また、メールサービスについては、「エッジ e メール」「ライト E メール」「E メール（AirH"PHONE センター経由）」「ライトメール」「P メール」を定額で使い放題とした「オプション メール放題」を開始し、お客様の利便性向上に努めました。
さらに、法人のお客様の多様化するニーズにお応えするため、本年 6 月には、低コストで企業のイントラネットを構築できるサービス「H"VirtualOffice（エッジ バーチャル オフィス）」に新たに「ゲートウェイSeries」「パッケージSeries」「プロフェッショナルSeries」の3つのカテゴリーを設定し、利用シーンに合わせた企業オリジナルのワイヤレスイントラネット環境の構築を実現可能とするとともに、7月には、不正アクセスなどを防止するセキュリティ対策を強化し、お客様が安心してご利用できる環境を整備いたしました。
また、営業支援ソフトや全国の無線 LAN スポットが利用できるサービスメニューも新設し、さらなるサービス充実を行いました。

この結果、当上半期末におけるポケットサービスの**ご契約数**は **2,938 千契約（前年同期比 0.5%減）**となりました。
営業収益につきましては、音声通話からデータ通信への移行によって、音声通話を中心としたご契約数が減少したことに伴い、**95,680 百万円（前年同期比 4.6%減）**となりましたが、データ通信による収益は堅調に推移するとともに、ローコストオペレーションの徹底により採算性は向上いたしました。

⑤【その他の事業】

・グループの利益極大化に向け子会社管理部門の統合による経営の一層の効率化を推進

その他のグループ会社につきましては、グループの利益極大化と財務体質の強化に向けて、子会社管理部門の統合による経営の一層の効率化及びコスト削減を行うとともに、成長の見込まれる事業の支援育成を推進してまいりましたが、ケイディディアイ海底ケーブルシステム株式会社における海底ケーブル工事の減少等により、当上半期の**営業収益**は **87,816 百万円（前年同期比 4.5%減）**となりました。

(3)通期の見通し

au 事業においては、引き続き、商品力の強化並びにコンテンツの充実等により、「CDMA2000 1x」のご契約数の増加に努めるとともに、今秋からは、最大 2.4 Mbps の高速データ通信が可能となる「CDMA 1X　WIN（ウィン）」のサービス提供を予定しており、今まで以上に快適なモバイル環境を提供することにより、第3世代携帯電話市場での圧倒的なシェア獲得を目指してまいります。

BBC&ソリューション事業においては、市場変化に対応した積極的な営業活動を推進し、今後のソリューション、ブロードバンド事業を見据えた展開を強力に進めてまいります。

本年 10 月からは、光ファイバーを用いた超高速アクセス回線と新たに構築した KDDI 独自の CDN（Contents Delivery Network）を利用した「KDDI 光プラス」のサービス提供を全国主要都市の大型マンションから開始し順次提供エリアを拡大してまいります。

また、法人のお客様向けのサービスを一層強化し、au 事業との連携によるモバイル・ソリューションサービスなど、付加価値の高いサービスの提供により他社との差別化を図るとともに、携帯通信モジュールを各種機器に内蔵することでデータ通信サービスを行う「モジュール型ビジネス」を積極的に展開するなど、異業種との協業による新規市場の開拓を目指してまいります。

さらに、マイクロ設備の一括除却を実施するとともに、設備運用拠点やお客様センターの集約などによる経費削減を進め、有利子負債の削減に取り組み、財務基盤の安定化に努めてまいります。

このように、当社はグループ各社と連携し、中核的な総合情報通信事業者として確固たる地位を築くとともに、今後も「お客様重視」の徹底を基本とし、皆様の信頼と満足にお応えする高品質で利便性に富んだ付加価値の高いサービスを提供する「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」を目指し、鋭意努力してまいります。

なお、当社は、総務大臣が本年 4 月 22 日に認可した「NTT 東西の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更」について認可の取消を求めて、東京地方裁判所に訴訟を提起しておりますが、通期業績予想には、NTT 東西に対する接続約款の事後精算制度に基づくアクセスチャージの追加負担額を見込んでおります。

通期の連結業績予想につきましては、**営業収益**は **2,820,000 百万円**、**経常利益**は **240,000 百万円**、**当期純利益**は **95,000 百万円**を予想しており、10 月 7 日に公表した通期業績予想の修正値と変更はございません。

II. 財 政 状 態

(1)キャッシュ･フローの状況

(単位:百万円)

	平成14年9月中間期	平成15年9月中間期	比較増減
営業活動によるキャッシュ･フロー	194,271	301,702	107,431
投資活動によるキャッシュ･フロー	△113,419	△54,884	58,535
財務活動によるキャッシュ･フロー	△83,819	△205,344	△121,525
換算差額	△846	147	994
現金及び現金同等物の増減額	△3,814	41,621	45,435
現金及び現金同等物の期首残高	68,595	121,854	53,258
新規連結による増加額	―	9	9
現金及び現金同等物の中間期末残高	64,781	163,485	98,703

営業活動によるキャッシュ･フローは、税金等調整前中間純利益が前中間期を大幅に上回ったことにより、前中間期に比べ107,431百万円増の301,702百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ･フローは、効率的な設備投資の実施及び投資有価証券売却収入等により、前中間期に比べ58,535百万円減の54,884百万円の支出にとどまりました。

この結果、当中間期のフリー･キャッシュ･フローは前中間期に比べ165,966百万円増の246,818百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ･フローは、創出されたフリー･キャッシュ･フローを、主に有利子負債の返済に充当したことにより、前中間期に比べ121,525百万円増の205,344百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末残高に比べ 41,630 百万円増の163,485百万円となりました。

(2)キャッシュ･フロー指標

	平成14年3月	平成14年9月	平成15年3月	平成15年9月
株主資本比率	26.8 %	29.3 %	32.2 %	36.5 %
時価ベースの株主資本比率	45.7 %	54.8 %	53.0 %	88.3 %
債務償還年数	3.8年	―	2.8年	―
インタレスト･カバレッジ･レシオ	10.2	9.8	14.1	19.2

（注）　・株主資本比率：株主資本／総資産

・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、DDI／KDD／IDOの３社合併翌年度以降の連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中 間 連 結 財 務 諸 表 等

(1)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日		当中間連結会計期間末 平成15年9月30日		前連結会計年度末 平成15年3月31日		対前連結会計年度増減
区　分	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%		%	
Ⅰ 固 定 資 産							
A 電気通信事業固定資産 ※3							
(1) 有 形 固 定 資 産 ※1							
1. 機 械 設 備	921,772		776,270		847,725		△ 71,454
2. 空 中 線 設 備	244,410		235,320		241,184		△ 5,864
3. 市 外 線 路 設 備	32,486		29,241		32,275		△ 3,033
4. 土 木 設 備	56,302		55,033		56,291		△ 1,258
5. 海 底 線 設 備	94,929		80,344		85,875		△ 5,531
6. 建 物	207,747		194,902		197,684		△ 2,781
7. 構 築 物	45,348		42,368		43,870		△ 1,501
8. 土 地	59,166		51,390		51,335		54
9. 建 設 仮 勘 定	82,574		86,360		66,528		19,832
10. その他の有形固定資産	30,139		25,380		27,272		△ 1,892
有形固定資産合計	1,774,879	60.7	1,576,611	58.4	1,650,042	59.3	△ 73,430
(2) 無 形 固 定 資 産							
1. 施 設 利 用 権	27,925		25,834		26,808		△ 973
2. ソ フ ト ウ ェ ア	202,320		166,095		181,821		△ 15,725
3. 連 結 調 整 勘 定	59,253		55,440		57,272		△ 1,831
4. その他の無形固定資産	11,506		10,821		10,715		105
無形固定資産合計	301,005	10.3	258,191	9.5	276,616	9.9	△ 18,425
電気通信事業固定資産合計	2,075,885	71.0	1,834,803	67.9	1,926,659	69.2	△ 91,856
B 附 帯 事 業 固 定 資 産 ※3							
(1) 有 形 固 定 資 産 ※1	64,032		36,731		38,352		△ 1,620
(2) 無 形 固 定 資 産	4,589		4,956		4,309		646
附帯事業固定資産合計	68,621	2.3	41,688	1.5	42,662	1.5	△ 973
C 投 資 そ の 他 の 資 産							
1. 投 資 有 価 証 券	52,540		40,265		54,739		△ 14,473
2. 関 係 会 社 投 資	7,919		9,293		8,318		975
3. 長 期 前 払 費 用	75,478		68,203		76,947		△ 8,743
4. 繰 延 税 金 資 産	22,763		10,367		20,377		△ 10,010
5. 敷 金 ・ 保 証 金	39,206		42,732		40,145		2,587
6. その他の投資及びその他の資産	27,868		28,500		26,114		2,385
貸 倒 引 当 金	△ 11,953		△ 11,377		△ 10,974		△ 403
投資その他の資産合計	213,824	7.3	187,985	7.0	215,668	7.8	△ 27,683
固 定 資 産 合 計	2,358,331	80.6	2,064,476	76.4	2,184,990	78.5	△ 120,513
Ⅱ 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金 ※3	65,036		163,394		122,121		41,272
2. 受取手形及び売掛金	347,935		357,499		342,224		15,275
3. 未 収 入 金	32,503		23,289		45,822		△ 22,532
4. 貯 蔵 品	49,782		54,898		55,850		△ 952
5. 繰 延 税 金 資 産	50,033		27,113		28,860		△ 1,747
6. その他の流動資産	42,694		31,463		22,469		8,993
貸 倒 引 当 金	△ 21,435		△ 21,027		△ 20,301		△ 726
流 動 資 産 合 計	566,551	19.4	636,631	23.6	597,048	21.5	39,583
資 産 合 計	2,924,883	100.0	2,701,107	100.0	2,782,038	100.0	△ 80,930

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日		当中間連結会計期間末 平成15年9月30日		前連結会計年度末 平成15年3月31日		対前連結会計年度増減
区分	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%		%	
Ⅰ 固定負債							
1. 社債 ※3	334,800		343,737		355,925		△ 12,187
2. 長期借入金 ※3	836,101		709,082		851,837		△ 142,754
3. 退職給付引当金	28,564		27,922		32,234		△ 4,312
4. ポイントサービス引当金	12,008		17,966		15,711		2,255
5. その他の固定負債	35,868		21,262		21,421		△ 158
固定負債合計	1,247,342	42.7	1,119,971	41.5	1,277,129	45.9	△ 157,157
Ⅱ 流動負債							
1. 1年以内に期限到来の固定負債 ※3	347,288		234,929		275,488		△ 40,558
2. 支払手形及び買掛金	62,910		57,486		76,058		△ 18,572
3. 短期借入金	139,405		5,618		5,751		△ 133
4. 未払金	194,337		176,037		174,067		1,969
5. 未払費用	19,909		16,864		19,889		△ 3,025
6. 未払法人税等	4,376		50,282		10,433		39,849
7. 賞与引当金	11,852		12,300		12,687		△ 386
8. その他の流動負債	30,729		22,935		21,610		1,324
流動負債合計	810,811	27.7	576,454	21.3	595,985	21.4	△ 19,531
負債合計	2,058,153	70.4	1,696,425	62.8	1,873,115	67.3	△ 176,689
(少数株主持分)							
少数株主持分	10,226	0.3	17,529	0.7	14,212	0.5	3,317
(資本の部)							
Ⅰ 資本金	141,851	4.8	141,851	5.2	141,851	5.1	—
Ⅱ 資本剰余金	304,189	10.4	304,190	11.3	304,189	10.9	1
Ⅲ 利益剰余金	423,688	14.5	537,551	19.9	456,827	16.4	80,724
Ⅳ その他有価証券評価差額金	△ 3,183	△ 0.1	13,292	0.5	1,454	0.1	11,838
Ⅴ 為替換算調整勘定	△ 797	△ 0.0	991	0.0	△ 3	△ 0.0	995
Ⅵ 自己株式	△ 9,246	△ 0.3	△ 10,726	△ 0.4	△ 9,608	△ 0.3	△ 1,117
資本合計	856,503	29.3	987,152	36.5	894,710	32.2	92,441
負債、少数株主持分及び資本合計	2,924,883	100.0	2,701,107	100.0	2,782,038	100.0	△ 80,930

(2)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

区分	前中間連結会計期間 自 平成14年４月１日 至 平成14年９月30日		当中間連結会計期間 自 平成15年４月１日 至 平成15年９月30日		対前中間連結会計期間増減	前連結会計年度 自 平成14年４月１日 至 平成15年３月31日	
区分	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
経常損益の部		%		%			%
（営業損益の部）							
Ⅰ 電気通信事業営業損益							
(1) 営業収益	1,093,611	78.5	1,125,444	81.2	31,832	2,191,887	78.7
1. 音声伝送収入	809,227		743,932		△ 65,295	1,574,509	
2. データ伝送収入	202,880		297,575		94,694	450,658	
3. 専用収入	46,793		43,301		△ 3,491	93,941	
4. 電報収入	32		15		△ 17	52	
5. その他の収入	34,676		40,619		5,942	72,726	
(2) 営業費用	1,059,090	76.0	977,986	70.5	△ 81,104	2,089,919	75.0
1. 営業費	498,936		451,742		△ 47,194	963,250	
2. 運用費	457		583		126	1,063	
3. 施設保全費	86,435		83,672		△ 2,762	181,669	
4. 共通費	2,621		985		△ 1,635	3,660	
5. 管理費	39,053		32,781		△ 6,272	64,968	
6. 試験研究費	2,708		2,573		△ 134	7,104	
7. 減価償却費	187,400		179,602		△ 7,797	378,777	
8. 固定資産除却費	4,934		7,969		3,034	40,179	
9. 通信設備使用料	222,527		204,953		△ 17,573	419,715	
10. 租税公課	14,015		13,120		△ 895	29,530	
電気通信事業営業利益	34,520	2.5	147,457	10.7	112,937	101,967	3.7
Ⅱ 附帯事業営業損益							
(1) 営業収益	299,601	21.5	261,115	18.8	△ 38,485	593,455	21.3
(2) 営業費用	274,358	19.7	250,343	18.1	△ 24,014	554,770	19.9
附帯事業営業利益	25,243	1.8	10,772	0.7	△ 14,470	38,685	1.4
営業利益	59,763	4.3	158,230	11.4	98,466	140,652	5.1
（営業外損益の部）							
Ⅲ 営業外収益	8,198	0.6	8,749	0.6	550	18,928	0.7
1. 受取利息	334		312		△ 22	735	
2. 受取手数料	200		428		227	585	
3. 持分法による投資利益	538		578		40	1,169	
4. 償却債権取立益	683		538		△ 145	1,229	
5. 匿名組合分配金収入	2,234		2,764		529	5,054	
6. 雑収入	4,206		4,127		△ 79	10,154	
Ⅳ 営業外費用	25,522	1.8	18,740	1.3	△ 6,781	46,370	1.7
1. 支払利息	18,862		15,056		△ 3,805	35,891	
2. 為替差損	3,020		432		△ 2,587	3,901	
3. 雑支出	3,639		3,251		△ 388	6,577	
経常利益	42,439	3.1	148,238	10.7	105,798	113,210	4.1
特別損益の部							
Ⅰ 特別利益	7,197	0.5	7,015	0.5	△ 181	20,669	0.7
1. 固定資産売却益 ※1	3,756		389		△ 3,366	6,003	
2. 投資有価証券売却益	―		―		―	10,438	
3. 貸倒引当金戻入益	3,441		―		△ 3,441	4,227	
4. 厚生年金基金代行部分返上益	―		3,961		3,961	―	
5. 損害賠償金	―		2,664		2,664	―	
Ⅱ 特別損失	9,688	0.7	11,782	0.9	2,093	23,154	0.8
1. 固定資産売却損 ※2	―		―		―	6,287	
2. 投資有価証券売却損	―		10,701		10,701	1,071	
3. 投資有価証券評価損	2,257		1,080		△ 1,176	5,269	
4. 過年度ﾎﾟｲﾝﾄｻｰﾋﾞｽ引当金繰入額	6,771		―		△ 6,771	6,771	
5. 特定建設工事損失 ※3	659		―		△ 659	678	
6. その他の特別損失 ※4	―		―		―	3,074	
税金等調整前中間(当期)純利益	39,949	2.9	143,472	10.3	103,523	110,725	4.0
法人税等	4,520	0.3	50,233	3.6	45,713	14,831	0.5
法人税等調整額	15,199	1.1	4,040	0.3	△ 11,158	35,524	1.3
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 216	△ 0.0	3,343	0.2	3,559	3,011	0.1
中間（当期）純利益	20,446	1.5	85,855	6.2	65,408	57,358	2.1

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

(3)中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

区分	前中間連結会計期間 自 平成14年４月１日 至 平成14年９月30日 金額		当中間連結会計期間 自 平成15年４月１日 至 平成15年９月30日 金額		前連結会計年度 自 平成14年４月１日 至 平成15年３月31日 金額	
(資本剰余金の部)						
Ⅰ 資本剰余金期首残高		304,189		304,189		304,189
Ⅱ 資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	―	―	1	1	―	―
Ⅲ 資本剰余金中間期末(期末)残高		304,189		304,190		304,189
(利益剰余金の部)						
Ⅰ 利益剰余金期首残高		407,043		456,827		407,043
Ⅱ 利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	20,446	20,446	85,855	85,855	57,358	57,358
Ⅲ 利益剰余金減少高						
1. 配当金	3,795		5,058		7,569	
2. 役員賞与 (うち監査役分)	5 (0)		70 (11)		5 (0)	
3. 自己株式処分差損	―		―		0	
4. 連結子会社の増加による減少高	―	3,800	0	5,130	―	7,574
Ⅳ 利益剰余金中間期末(期末)残高		423,688		537,551		456,827

(4)中間連結キャッシュ･フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	対前中間連結会計期間増減	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
区 分	金 額	金 額	金 額	金 額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	39,949	143,472	103,523	110,725
2. 減価償却費	192,689	183,255	△ 9,434	388,968
3. 連結調整勘定償却額	1,924	1,769	△ 154	3,886
4. 有形固定資産除却費	5,013	7,869	2,856	33,879
5. 貸倒引当金の増加額又は減少額	△ 4,310	1,125	5,435	△ 6,293
6. 退職給付引当金の増加額又は減少額	3,955	△ 4,312	△ 8,267	7,634
7. 受取利息及び受取配当金	△ 389	△ 395	△ 6	△ 1,462
8. 支払利息	18,862	15,056	△ 3,805	35,891
9. 持分法による投資利益	△ 538	△ 578	△ 40	△ 1,169
10. 投資有価証券売却損益	－	10,671	10,671	－
11. 投資有価証券評価損	2,257	1,080	△ 1,176	5,269
12. ポイントサービス引当金の増加額	12,008	2,255	△ 9,752	15,711
13. 前払年金費用の増加額又は減少額	△ 545	4,231	4,777	△ 4,314
14. 売上債権の減少額	98,954	3,993	△ 94,961	92,342
15. たな卸資産の増加額又は減少額	48,971	△ 275	△ 49,246	50,214
16. 仕入債務の減少額	△ 47,894	△ 18,611	29,282	△ 33,810
17. 未払金の減少額	△ 89,268	△ 18,631	70,637	△ 62,136
18. 未払費用の減少額	△ 1,827	△ 2,457	△ 630	△ 1,384
19. その他	△ 13,175	△ 2,508	10,667	△ 14,873
小計	266,636	327,011	60,375	619,079
20. 利息及び配当金の受取額	1,110	609	△ 501	2,881
21. 利息の支払額	△ 19,794	△ 15,684	4,110	△ 37,298
22. 法人税等の支払額	△ 53,680	△ 10,233	43,447	△ 57,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,271	301,702	107,431	526,887
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 69,319	△ 52,930	16,388	△ 159,535
2. 有形固定資産の売却による収入	12,515	570	△ 11,944	23,911
3. 無形固定資産の取得による支出	△ 50,658	△ 18,845	31,813	△ 84,606
4. 投資有価証券の取得による支出	△ 544	△ 464	80	△ 1,023
5. 投資有価証券の売却による収入	115	22,895	22,780	1,755
6. 関係会社への投資による支出	△ 23	△ 892	△ 869	△ 333
7. 子会社株式の売却による収入	－	－	－	11,314
8. 長期前払費用の増加による支出	△ 6,303	△ 2,650	3,653	△ 14,537
9. その他	799	△ 2,566	△ 3,366	1,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,419	△ 54,884	58,535	△ 221,552
フリー・キャッシュ・フロー	80,851	246,818	165,966	305,334
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増加額又は減少額	125,396	△ 395	△ 125,791	3,221
2. 長期借入れによる収入	3,037	8,000	4,962	142,855
3. 長期借入金の返済による支出	△ 193,810	△ 170,809	23,001	△ 357,459
4. 長期未払金の返済による支出	△ 10,118	△ 4,041	6,076	△ 19,204
5. 社債の発行による収入	－	18,000	18,000	21,500
6. 社債の償還による支出	－	△ 50,187	△ 50,187	△ 25,000
7. 自己株式の取得による支出	△ 9,207	△ 1,175	8,031	△ 9,566
8. 配当金の支払額	△ 3,792	△ 5,058	△ 1,265	△ 7,565
9. 少数株主への配当金の支払額	△ 54	△ 54	0	△ 83
10. 少数株主からの払込額	83	1,061	978	103
11. その他	4,646	△ 685	△ 5,331	△ 163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,819	△ 205,344	△ 121,525	△ 251,363
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 846	147	994	△ 712
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額又は減少額	△ 3,814	41,621	45,435	53,258
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	68,595	121,854	53,258	68,595
Ⅶ 新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額	－	9	9	－
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	64,781	163,485	98,703	121,854

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　61 社

(2) 主要な連結子会社の名称

沖縄セルラー電話(株)、(株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海、(株)ツーカーホン関西、ディーディーアイポケット(株)、(株)KCOM、KMN(株)、ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株)、(株)K ソリューション、(株)KDDI 研究所、HOLA PARAGUAY S.A.、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.、KDDI AMERICA,INC.、KDDI EUROPE LTD.

(新規)・新規設立により１社増加
KWILL CORPORATION
・事業を開始し、重要性が増加したことにより１社増加
(株)ツーカーサービス

(3) 主要な非連結子会社名

KDDI-SCS AMERICA,INC.

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　11 社

(2) 主要な持分法適用の関連会社名

京セラコミュニケーションシステム(株)、マイネックス(株)、日本インターネットエクスチェンジ(株)、MOBICOM CORPORATION

(新規)・事業を開始し、重要性が増加したことにより１社増加
アンパサンド・ブロードバンド(株)
(除外)・会社清算により１社減少
NKJ EUROPE LTD.
・持分比率の減少により１社減少
(株)アットマーク・ナレッジ

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(VOSTOKTELECOM CO.,LTD.)は、いずれも小規模であり、合計の中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、KDDI AMERICA,INC.、KDDI EUROPE LTD.等 34 社の中間決算日は 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(親会社)　機械設備
ネットワーク事業………………定率法
移動体事業………………………定額法
機械設備を除く有形固定資産……定額法

(連結子会社)　主として定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

機械設備　ネットワーク事業・移動体事業とも 6 年～15 年

市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物　2 年～65 年

② 無形固定資産……定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用……定額法

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

・その他有価証券

ａ時価のあるもの……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

ｂ時価のないもの……主として移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14 年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14 年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可(平成 15 年 4 月 1 日付)を受けました。

当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47-2 項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識いたしました。

これにより、当中間連結会計期間において厚生年金基金代行部分返上益 3,961 百万円を「特別利益」として計上しております。

なお、当中間連結会計期間末における返還相当額は、6,887 百万円であります。

③ ポイントサービス引当金

将来の「ａｕポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当連結会計年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約と特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

当中間連結財務諸表における科目分類は、連結財務諸表提出会社が「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号) 第 2 条に規定する別記 11 の第一種電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」(昭和 60 年郵政省令第 26 号) 第 5 条における科目分類に準拠しております。

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度末 平成 15 年 3 月 31 日
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,844,695 百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,031,685 百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,929,989 百万円
2 偶発債務 保証債務等 [ケーブルシステム供給契約に対する保証] ケイディディアイ海底ケーブルシステム㈱ 145,555 百万円 [借入金に対する債務保証等] MOBICOM CORPORATION 302 百万円 [事務所賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA,INC. 854 百万円 合計 146,712 百万円 (内、外貨建保証債務) (US$1,172 百万)	2 偶発債務 (1) 保証債務等 [ケーブルシステム供給契約に対する保証] ケイディディアイ海底ケーブルシステム㈱ 135,840 百万円 [借入金に対する債務保証等] MOBICOM CORPORATION 123 百万円 [事務所賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA,INC. 634 百万円 合計 136,598 百万円 (内、外貨建保証債務) (US$1,200 百万) (2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 30,000 百万円	2 偶発債務 保証債務等 [ケーブルシステム供給契約に対する保証] ケイディディアイ海底ケーブルシステム㈱ 146,526 百万円 [借入金に対する債務保証等] MOBICOM CORPORATION 215 百万円 [事務所賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA,INC. 764 百万円 合計 147,505 百万円 (内、外貨建保証債務) (US$1,202 百万)
※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 (1) 工場財団 機械設備 16,360 百万円 空中線設備 5,226 百万円 市外線路設備 6,608 百万円 土木設備 18,703 百万円 建物 9,737 百万円 構築物 520 百万円 土地 918 百万円 その他の有形固定資産 111 百万円 ソフトウェア 0 百万円 小計 58,187 百万円 (2) 建物 1,593 百万円 (3) 土地 3,927 百万円 合計 63,708 百万円 上記に対応する債務 長期借入金 18,204 百万円 １年以内に期限到来の固定負債 4,540 百万円 合計 22,744 百万円	※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 (1) 工場財団 機械設備 1,325 百万円 市外線路設備 4,514 百万円 土木設備 16,643 百万円 建物 4,735 百万円 工具、器具及び備品 10 百万円 小計 27,229 百万円 (2) 土地 1,316 百万円 (3) 現金及び預金 424 百万円 合計 28,970 百万円 上記に対応する債務 長期借入金 13,358 百万円 １年以内に期限到来の固定負債 3,514 百万円 ケーブルシステム供給契約に対する履行保証 424 百万円 合計 17,296 百万円	※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 (1) 工場財団 機械設備 1,531 百万円 市外線路設備 5,537 百万円 土木設備 17,086 百万円 建物 4,844 百万円 小計 29,000 百万円 (2) 土地 1,316 百万円 (3) 現金及び預金 4,138 百万円 合計 34,455 百万円 上記に対応する債務 長期借入金 15,115 百万円 １年以内に期限到来の固定負債 3,514 百万円 ケーブルシステム供給契約に対する履行保証 4,138 百万円 合計 22,767 百万円

前中間連結会計期間末 平成14年9月30日	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日	前連結会計年度末 平成15年3月31日
また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第４条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。 社債　139,800百万円	同左 社債　109,800百万円	同左 社債　139,800百万円

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 自　平成14年4月 1 日 至　平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自　平成15年4月 1 日 至　平成15年9月30日	前連結会計年度 自　平成14年4月 1 日 至　平成15年3月31日
※１　固定資産売却益は、小室研修センター売却に伴う不動産売却益3,756百万円であります。	―――――――	※１　固定資産売却益は、小室研修センター売却益3,756百万円、内幸町ダイビル売却益1,460百万円、その他の不動産売却益786百万円であります。
―――――――	―――――――	※２　固定資産売却損は、神戸用地等売却損2,968百万円、調布寮売却損2,455百万円、その他の不動産売却損864百万円であります。
※３　特定建設工事損失は、連結子会社であるケイディディアイ海底ケーブルシステム㈱の特定のケーブル建設工事請負契約において納入された機材類に不具合が発生し、契約を大幅に修正したことにより被った損失であります。	―――――――	※３　特定建設工事損失は、連結子会社であるケイディディアイ海底ケーブルシステム㈱の特定のケーブル建設工事請負契約において納入された機材類に不具合が発生し、契約を大幅に修正したことにより被った損失であります。
―――――――	―――――――	※４　その他の特別損失は、主に連結子会社である国際ケーブル・シップ㈱の傭船契約解約損害金等1,833百万円、連結子会社である㈱ＫＣＯＭの一部事業清算に伴う事業清算損失引当金繰入額 727百万円であります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 自　平成14年4月1日 至　平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自　平成15年4月1日 至　平成15年9月30日	前連結会計年度 自　平成14年4月1日 至　平成15年3月31日
1　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定　65,036百万円 有価証券勘定　604百万円 計　65,640百万円 預入期間が３か月超の定期預金　△255百万円 MMF及びCP以外の有価証券　△603百万円 現金及び現金同等物　64,781百万円	現金及び預金勘定　163,394百万円 有価証券勘定　376百万円 計　163,770百万円 預入期間が３か月超の定期預金　△280百万円 MMF及びCP以外の有価証券　△4百万円 現金及び現金同等物　163,485百万円	現金及び預金勘定　122,121百万円 有価証券勘定　4百万円 計　122,125百万円 預入期間が３か月超の定期預金　△266百万円 MMF及びCP以外の有価証券　△4百万円 現金及び現金同等物　121,854百万円
―――――――	―――――――	2　当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により、ケイディーディーアイ開発(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 流動資産　5,949百万円 固定資産　26,242百万円 流動負債　△14,420百万円 固定負債　△13,582百万円 株式売却益　10,430百万円 株式売却価額　14,619百万円 現金及び現金同等物　△3,305百万円 差引：売却による収入　11,314百万円

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)						
	ﾈｯﾄﾜｰｸ＆ｿﾘｭｰｼｮﾝ	携帯電話	PHS	その他	合計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	309,570	960,075	98,720	24,845	1,393,212	―	1,393,212
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間 の内部売上高	45,393	4,192	1,604	14,049	65,239	(65,239)	―
計	354,963	964,268	100,325	38,894	1,458,452	(65,239)	1,393,212
営業費用	314,975	954,468	91,226	40,293	1,400,965	(67,516)	1,333,448
営業利益又は営業損失(△)	39,988	9,799	9,098	△ 1,398	57,487	2,276	59,763
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,300,442	1,582,413	240,675	105,879	3,229,411	(304,528)	2,924,883
減価償却費	55,307	117,804	19,472	3,794	196,378	(3,688)	192,689
資本的支出	21,958	123,749	6,092	1,572	153,372	(243)	153,129

当中間連結会計期間 (単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)						
	ﾌﾞﾛｰﾄﾞﾊﾞﾝﾄﾞ・ｺﾝｼｭｰﾏ＆ｿﾘｭｰｼｮﾝ	携帯電話	PHS	その他	合計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	279,108	999,149	94,163	14,138	1,386,560	-	1,386,560
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間 の内部売上高	50,326	5,813	1,516	14,235	71,891	(71,891)	-
計	329,435	1,004,963	95,680	28,373	1,458,451	(71,891)	1,386,560
営業費用	318,463	870,222	84,648	29,457	1,302,791	(74,462)	1,228,329
営業利益又は営業損失(△)	10,972	134,740	11,031	△ 1,084	155,659	2,570	158,230
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,306,703	1,424,290	208,923	50,932	2,990,849	(289,741)	2,701,107
減価償却費	45,942	119,860	19,431	1,583	186,818	(3,563)	183,255
資本的支出	28,188	41,318	6,332	258	76,098	(279)	75,818

前連結会計年度 (単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
	ﾈｯﾄﾜｰｸ＆ｿﾘｭｰｼｮﾝ	携帯電話	PHS	その他	合計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	606,782	1,925,253	194,332	58,975	2,785,343	―	2,785,343
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間 の内部売上高	89,255	12,163	3,246	31,613	136,278	(136,278)	―
計	696,038	1,937,416	197,578	90,588	2,921,622	(136,278)	2,785,343
営業費用	632,344	1,883,725	177,311	92,814	2,786,195	(141,504)	2,644,690
営業利益又は営業損失(△)	63,693	53,691	20,267	△ 2,225	135,426	5,225	140,652
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,292,590	1,476,958	226,016	61,953	3,057,518	(275,480)	2,782,038
減価償却費	108,922	241,011	39,582	6,881	396,398	(7,429)	388,968
資本的支出	48,712	191,488	12,921	1,724	254,847	(854)	253,993

(注) 1．事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事　業　区　分	営　　　業　　　種　　　目
ﾌﾞﾛｰﾄﾞﾊﾞﾝﾄﾞ･ｺﾝｼｭｰﾏ&ｿﾘｭｰｼｮﾝ	国内･国際通信サービス、インターネットサービス、ハウジングサービス等
携　帯　電　話	携帯電話サービス、携帯電話端末販売
P　　H　　S	PHSサービス、PHS端末販売
そ　　の　　他	通信設備工事、情報通信機器･システムの販売、研究･先端技術開発等

(注) 2．事業区分の名称変更

「ブロードバンド・コンシューマ＆ソリューション」は前中間連結会計期間及び前連結会計年度では「ネットワーク＆ソリューション」と表示しておりましたが、平成 15 年 4 月に組織再編を行い、「ブロードバンド・コンシューマ事業本部」が新設されたことから名称を変更いたしました。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本国の割合が、いずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

6. リース取引関係

＜借主側＞

前中間連結会計期間（自　平成14年4月1日　至　平成14年9月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円
機械設備	114,150	63,151	50,998
車両	316	194	121
工具、器具及び備品	50,288	23,219	27,069
その他	5,383	1,170	4,213
合計	170,138	87,735	82,402

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	29,553百万円
1年超	52,849百万円
合計	82,402百万円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	15,766百万円
減価償却費相当額	15,766百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	18,319百万円
1年超	96,514百万円
合計	114,834百万円

当中間連結会計期間（自　平成15年4月1日　至　平成15年9月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円
機械設備	71,426	38,152	33,274
車両	214	111	103
工具、器具及び備品	42,907	24,101	18,806
その他	4,671	860	3,811
合計	119,221	63,226	55,995

同左

② 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	22,201百万円
1年超	33,793百万円
合計	55,995百万円

同左

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	14,143百万円
減価償却費相当額	14,143百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

同左

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	21,016百万円
1年超	92,019百万円
合計	113,036百万円

前連結会計年度（自　平成14年4月1日　至　平成15年3月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円
機械設備	104,387	65,735	38,652
車両	288	174	113
工具、器具及び備品	46,365	23,375	22,990
その他	4,671	675	3,995
合計	155,714	89,960	65,753

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	26,391百万円
1年超	39,361百万円
合計	65,753百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	29,965百万円
減価償却費相当額	29,965百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

同左

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	20,153百万円
1年超	100,281百万円
合計	120,435百万円

＜貸主側＞

前中間連結会計期間
自　平成14年4月1日
至　平成14年9月30日

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①　リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高
	百万円	百万円	百万円
工具、器具及び備品	3,292	1,740	1,551
その他	287	161	126
合計	3,579	1,901	1,677

②　未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	751百万円
1年超	1,058百万円
合計	1,809百万円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

③　受取リース料及び減価償却費

受取リース料	425百万円
減価償却費	395百万円

当中間連結会計期間
自　平成15年4月1日
至　平成15年9月30日

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①　リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高
	百万円	百万円	百万円
工具、器具及び備品	2,657	1,641	1,016
その他	229	110	119
合計	2,887	1,751	1,135

②　未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	557百万円
1年超	665百万円
合計	1,222百万円

同左

③　受取リース料及び減価償却費

受取リース料	358百万円
減価償却費	334百万円

前連結会計年度
自　平成14年4月1日
至　平成15年3月31日

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①　リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円
工具、器具及び備品	2,972	1,754	1,217
その他	347	192	154
合計	3,319	1,947	1,371

②　未経過リース料期末残高相当額

1年内	635百万円
1年超	840百万円
合計	1,476百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

③　受取リース料及び減価償却費

受取リース料	781百万円
減価償却費	728百万円

7. 有 価 証 券 関 係

前中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日）

1　満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
（1） 社債	99	100	1
（2） その他	562	562	0
合計	661	663	1

2　その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
（1） 株式	38,655	32,626	△6,028
（2） 債券			
社債	304	326	21
その他	133	135	1
合計	39,093	33,088	△6,004

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券である時価のある株式のうち、時価が取得価額に比較して 50%以上下落し、回復の見込がないと判断した株式等について 911 百万円減損処理を行っております。

3　時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	19,371

当中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日）

1　満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
（1） 社債	―	―	―
（2） その他	25	25	―
合計	25	25	―

2　その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
（1） 株式	3,952	27,009	23,056
（2） 債券			
社債	304	337	33
その他	456	458	2
合計	4,713	27,805	23,092

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券である時価のある株式のうち、時価が取得価額に比較して 50%以上下落し、回復の見込がないと判断した株式について 13 百万円減損処理を行っております。

3　時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	12,810

前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日）

1　満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
（1）　社債	－	－	－
（2）　その他	36	36	－
合計	36	36	－

2　その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
（1）　株式	37,476	39,829	2,352
（2）　債券			
社債	304	315	11
その他	89	92	3
合計	37,870	40,237	2,367

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券である時価のある株式のうち、時価が取得価額に比較して 50%以上下落し、回復の見込がないと判断した株式について 926 百万円減損処理を行っております。

3　時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 　非上場株式	 14,469

8. デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成 14 年 9 月 30 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

１． 通貨関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額のうち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 為替予約取引 　買建　デンマーククローネ	14	―	15	1
合計	14	―	15	1

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引 ……先物為替相場により算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

２． 金利関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額のうち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000	2,000	229	229
支払固定・受取変動	5,500	4,000	△162	△162
合計	7,500	6,000	66	66

(注) 1 時価の算定方法

当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額のうち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000	2,000	158	158
支払固定・受取変動	4,000	2,000	△92	△92
合計	6,000	4,000	65	65

(注) 1 時価の算定方法

当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成 15 年 3 月 31 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額のうち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000	2,000	200	200
支払固定・受取変動	4,000	4,000	△127	△127
合計	6,000	6,000	72	72

(注) 1 時価の算定方法

当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

9. 平成16年3月期　個別中間財務諸表の概要

平成15年10月30日

上場会社名　ＫＤＤＩ株式会社　　上場取引所　東京証券取引所市場第一部
コード番号　９４３３　　本社所在都道府県　東京都
（ＵＲＬ　http://www.kddi.com）
代表者　役職名　代表取締役社長　氏名　小野寺　正
問合せ先責任者　役職名　取締役執行役員常務経営管理本部長　氏名　両角　寛文　TEL（03）6678－0712

決算取締役会開催日　平成15年10月30日　中間配当制度の有無　有
中間配当支払開始日　平成15年12月　5日　単元株制度採用の有無　無

１.15年９月中間期の業績（平成15年４月1日～平成15年9月30日）

（1）経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年９月中間期	1,126,440	2.1	134,212	175.0	128,447	212.1
14年９月中間期	1,102,740	33.8	48,812	188.9	41,151	384.0
15年３月期	2,202,762		107,158		95,430	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年９月中間期	69,699	228.8	16,534	32
14年９月中間期	21,196	―	5,007	59
15年３月期	50,396		11,913	95

(注)①　期中平均株式数　15年９月中間期　4,215,467株　14年９月中間期　4,232,960株　15年３月期　4,224,435株
②　会計処理の方法の変更　無
③　売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

（2）配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年９月中間期	1,200	00	―	―
14年９月中間期	895	00	―	―
15年３月期	―	―	2,095	00

（3）財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年９月中間期	2,345,637	1,056,892	45.1	250,820	57
14年９月中間期	2,439,973	951,894	39.0	225,753	23
15年３月期	2,360,192	981,732	41.6	232,866	16

(注)①　期末発行済株式数 15年9月中間期　4,213,737.71株　14年9月中間期　4,216,526.66株　15年３月期　4,215,579.82株
②　期末自己株式数　15年9月中間期　27,142.67株　14年9月中間期　24,353.72株　15年３月期　25,300.56株

２.16年３月期の業績予想（平成15年４月1日～平成16年３月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭
通期	2,298,000	203,000	70,000	1,200　00	2,400　00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）　16,612円33銭

上記予想は、本資料の決算発表日現在で入手可能な情報を基にしており、これらは経済環境、競争状況などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって異なることがあります。

10. 個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前中間会計期間末 平成14年9月30日		当中間会計期間末 平成15年9月30日		前事業年度末 平成15年3月31日		対前事業年度増減
区 分	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
（資 産 の 部）		%		%		%	
I 固 定 資 産							
A 電気通信事業固定資産 ※2							
(1) 有 形 固 定 資 産 ※1							
1. 機 械 設 備	641,946		540,689		590,194		△ 49,504
2. 空 中 線 設 備	173,123		168,235		171,585		△ 3,349
3. 端 末 設 備	356		169		247		△ 77
4. 市 外 線 路 設 備	32,506		29,271		32,304		△ 3,033
5. 土 木 設 備	56,257		54,989		56,246		△ 1,257
6. 海 底 線 設 備	97,489		82,554		88,253		△ 5,698
7. 建 物	191,160		179,471		181,662		△ 2,191
8. 構 築 物	34,069		32,075		33,140		△ 1,065
9. 機 械 及 び 装 置	5,159		3,778		4,330		△ 552
10. 車 両	96		62		76		△ 14
11. 工具、器具及び備品	19,184		17,145		17,927		△ 782
12. 土 地	55,946		48,147		48,128		18
13. 建 設 仮 勘 定	73,419		79,799		58,604		21,194
有 形 固 定 資 産 合 計	1,380,716	56.6	1,236,390	52.7	1,282,703	54.3	△ 46,313
(2) 無 形 固 定 資 産							
1. 海 底 線 使 用 権	5,466		5,389		5,225		164
2. 施 設 利 用 権	9,594		8,715		9,083		△ 368
3. ソ フ ト ウ ェ ア	146,063		122,331		131,844		△ 9,512
4. 営 業 権	2,284		1,227		1,632		△ 404
5. 借 地 権	2,145		2,140		2,145		△ 4
6. その他の無形固定資産	2,855		2,616		2,619		△ 3
無 形 固 定 資 産 合 計	168,410	6.9	142,422	6.1	152,551	6.5	△ 10,129
電気通信事業固定資産合計	1,549,126	63.5	1,378,812	58.8	1,435,255	60.8	△ 56,442
B 附 帯 事 業 固 定 資 産 ※2							
(1) 有 形 固 定 資 産 ※1	2,346	0.1	3,136	0.1	4,019	0.2	△ 882
(2) 無 形 固 定 資 産	565	0.0	1,492	0.1	645	0.0	846
附帯事業固定資産合計	2,912	0.1	4,628	0.2	4,664	0.2	△ 36
C 投 資 そ の 他 の 資 産							
1. 投 資 有 価 証 券	49,352		39,411		53,875		△ 14,464
2. 出 資 金	9,954		9,756		9,811		△ 55
3. 関 係 会 社 投 資	162,562		160,945		160,930		14
4. 長 期 貸 付 金	1,066		935		941		△ 5
5. 関係会社長期貸付金	52,317		72,585		49,569		23,015
6. 長 期 前 払 費 用	51,299		48,966		54,301		△ 5,335
7. 繰 延 税 金 資 産	10,075		317		9,332		△ 9,015
8. 敷 金 ・ 保 証 金	31,498		34,077		30,779		3,297
9. その他の投資及びその他の資産	13,131		14,566		12,184		2,382
貸 倒 引 当 金	△ 9,693		△ 9,379		△ 9,024		△ 355
投資その他の資産合計	371,564	15.2	372,181	15.8	372,701	15.8	△ 520
固 定 資 産 合 計	1,923,602	78.8	1,755,621	74.8	1,812,621	76.8	△ 56,999

(単位:百万円)

区分	前中間会計期間末 平成14年9月30日 金額	構成比	当中間会計期間末 平成15年9月30日 金額	構成比	前事業年度末 平成15年3月31日 金額	構成比	対前事業年度増減 金額
		%		%		%	
Ⅱ 流動資産							
1. 現金及び預金	37,966		135,212		89,350		45,861
2. 受取手形	3		1		0		1
3. 売掛金	270,575		288,274		265,893		22,380
4. 未収入金	27,493		15,911		38,823		△ 22,912
5. 有価証券	599		—		—		—
6. 貯蔵品	22,777		30,510		30,927		△ 416
7. 前渡金	0		18		2		16
8. 前払費用	14,032		13,871		5,279		8,592
9. 繰延税金資産	60,494		38,569		40,739		△ 2,170
10. 関係会社短期貸付金	121,866		114,500		123,106		△ 8,606
11. その他の流動資産	3,194		2,562		2,240		322
貸倒引当金	△ 42,633		△ 49,417		△ 48,792		△ 625
流動資産合計	516,370	21.2	590,015	25.2	547,571	23.2	42,443
資産合計	2,439,973	100.0	2,345,637	100.0	2,360,192	100.0	△ 14,555
(負債の部)							
Ⅰ 固定負債							
1. 社債 ※2	335,000		343,000		355,000		△ 12,000
2. 長期借入金 ※2	479,573		502,512		556,433		△ 53,921
3. 退職給付引当金	25,143		24,545		28,414		△ 3,868
4. ポイントサービス引当金	8,859		14,078		12,130		1,948
5. その他の固定負債	16,847		11,958		15,244		△ 3,285
固定負債合計	865,424	35.5	896,094	38.2	967,222	41.0	△ 71,127
Ⅱ 流動負債							
1. 1年以内に期限到来の固定負債 ※2	248,195		129,080		183,283		△ 54,202
2. 買掛金	36,735		32,557		41,516		△ 8,959
3. 短期借入金	130,800		—		—		—
4. 未払金	173,843		155,461		150,937		4,523
5. 未払費用	5,433		5,715		6,973		△ 1,258
6. 未払法人税等	2,714		47,350		7,122		40,228
7. 前受金	10,074		6,931		6,657		273
8. 預り金	6,114		6,391		5,194		1,197
9. 賞与引当金	8,745		9,162		9,552		△ 389
流動負債合計	622,654	25.5	392,650	16.7	411,237	17.4	△ 18,587
負債合計	1,488,079	61.0	1,288,745	54.9	1,378,460	58.4	△ 89,715
(資本の部)							
Ⅰ 資本金	141,851	5.8	141,851	6.0	141,851	6.0	—
Ⅱ 資本剰余金							
1. 資本準備金	304,189		304,189		304,189		—
2. その他資本剰余金	—		1		—		1
資本剰余金合計	304,189	12.4	304,190	13.0	304,189	12.9	1
Ⅲ 利益剰余金							
1. 利益準備金	11,752		11,752		11,752		—
2. 任意積立金							
特別償却準備金	1,810		2,114		1,810		303
別途積立金	476,033		514,733		476,033		38,700
3. 中間(当期)未処分利益	28,910		79,907		54,335		25,571
利益剰余金合計	518,507	21.3	608,507	26.0	543,932	23.0	64,574
Ⅳ その他有価証券評価差額金	△ 3,407	△ 0.1	13,068	0.6	1,366	0.1	11,701
Ⅴ 自己株式	△ 9,246	△ 0.4	△ 10,726	△ 0.5	△ 9,608	△ 0.4	△ 1,117
資本合計	951,894	39.0	1,056,892	45.1	981,732	41.6	75,159
負債・資本合計	2,439,973	100.0	2,345,637	100.0	2,360,192	100.0	△ 14,555

(2)中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 自 平成14年４月１日 至 平成14年９月30日		当中間会計期間 自 平成15年４月１日 至 平成15年９月30日		対前中間会計期間増減	前事業年度 自 平成14年４月１日 至 平成15年３月31日	
区分	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
経常損益の部		%		%			%
(営業損益の部)							
Ⅰ 電気通信事業営業損益							
(1) 営業収益	859,725	78.0	903,459	80.2	43,733	1,724,651	78.3
1. 音声伝送収入	612,484		569,196		△ 43,287	1,192,122	
2. データ伝送収入	200,272		292,887		92,614	440,792	
3. 専用収入	44,628		40,578		△ 4,050	87,897	
4. 電報収入	32		15		△ 17	52	
5. その他の収入	2,307		781		△ 1,526	3,785	
(2) 営業費用	835,600	75.8	781,254	69.4	△ 54,346	1,657,851	75.2
1. 営業費	384,537		355,243		△ 29,294	748,078	
2. 運用費	625		706		80	1,264	
3. 施設保全費	69,135		64,124		△ 5,011	141,479	
4. 共通費	2,174		867		△ 1,307	3,447	
5. 管理費	31,545		25,222		△ 6,323	51,762	
6. 試験研究費	2,262		2,962		700	6,545	
7. 減価償却費	136,713		132,039		△ 4,674	276,258	
8. 固定資産除却費	2,650		5,941		3,290	36,071	
9. 通信設備使用料	195,329		184,059		△ 11,270	369,960	
10. 租税公課	10,625		10,087		△ 538	22,981	
電気通信事業営業利益	24,125	2.2	122,204	10.8	98,079	66,800	3.1
Ⅱ 附帯事業営業損益							
(1) 営業収益	243,014	22.0	222,981	19.8	△ 20,032	478,110	21.7
(2) 営業費用	218,327	19.8	210,973	18.7	△ 7,353	437,751	19.9
附帯事業営業利益	24,687	2.2	12,007	1.1	△ 12,679	40,358	1.8
営業利益	48,812	4.4	134,212	11.9	85,400	107,158	4.9
(営業外損益の部)							
Ⅲ 営業外収益 ※1	8,084	0.7	8,092	0.7	8	18,378	0.8
Ⅳ 営業外費用 ※2	15,745	1.4	13,858	1.2	△ 1,887	30,106	1.4
経常利益	41,151	3.7	128,447	11.4	87,295	95,430	4.3
特別損益の部							
Ⅰ 特別利益 ※3	3,756	0.3	4,008	0.4	251	16,201	0.7
Ⅱ 特別損失 ※4	8,597	0.7	12,389	1.1	3,791	22,147	1.0
税引前中間(当期)純利益	36,310	3.3	120,065	10.7	83,755	89,484	4.0
法人税等	3,142	0.3	47,192	4.2	44,049	10,017	0.4
法人税等調整額	11,970	1.1	3,173	0.3	△ 8,797	29,071	1.3
中間(当期)純利益	21,196	1.9	69,699	6.2	48,502	50,396	2.3
前期繰越利益	7,713		10,207		2,494	7,713	
自己株式処分差損	―		―		―	0	
中間配当額	―		―		―	3,773	
中間(当期)未処分利益	28,910		79,907		50,996	54,335	

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

１．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

機械設備

ネットワーク事業………………定率法

移動体事業………………………定額法

機械設備を除く有形固定資産……定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

機械設備　ネットワーク事業・移動体事業とも 6 年～15 年

市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物　2 年～65 年

(2) 無形固定資産……定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用……定額法

２．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①　満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

②　子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③　その他有価証券

ａ時価のあるもの……中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ｂ時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

貯蔵品

移動平均法による原価法

３．繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14 年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14 年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可(平成 15 年 4 月 1 日付)を受けました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47-2 項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識いたしました。

これにより、当中間会計期間において厚生年金基金代行部分返上益 3,634 百万円を「特別利益」として計上しております。

なお、当中間会計期間末における返還相当額は、6,329 百万円であります。

(3) ポイントサービス引当金

将来の「ａｕポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当事業年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金及び貸付金

(3) ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

注 記 事 項

（中間貸借対照表関係）

項　目	前中間会計期間末 平成14年9月30日	当中間会計期間末 平成15年9月30日	前事業年度末 平成15年3月31日
※1　有形固定資産から控除した減価償却累計額	1,369,029百万円	1,507,606百万円	1,435,401百万円
※2　担保に供している資産	長期借入金17,404百万円及び1年以内に期限到来の固定負債4,440百万円に対し下記の固定資産（59,504百万円）を担保に供しております。 (1) 工場財団 機械設備　16,360百万円 空中線設備　5,226百万円 市外線路設備　6,608百万円 土木設備　18,703百万円 建物　9,737百万円 構築物　520百万円 機械及び装置　11百万円 工具、器具及び備品　99百万円 土地　918百万円 ソフトウェア　0百万円 計　58,187百万円 (2) 土地　1,316百万円 また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。 社債　140,000百万円	長期借入金13,358百万円及び1年以内に期限到来の固定負債3,514百万円に対し下記の固定資産（28,546百万円）を担保に供しております。 (1) 工場財団 機械設備　1,325百万円 市外線路設備　4,514百万円 土木設備　16,643百万円 建物　4,735百万円 工具、器具及び備品　10百万円 計　27,229百万円 (2) 土地　1,316百万円 同左 社債　110,000百万円	長期借入金15,115百万円及び1年以内に期限到来の固定負債3,514百万円に対し下記の固定資産（30,317百万円）を担保に供しております。 (1) 工場財団 機械設備　1,531百万円 市外線路設備　5,537百万円 土木設備　17,086百万円 建物　4,844百万円 計　29,000百万円 (2) 土地　1,316百万円 同左 社債　140,000百万円
3　偶発債務	借入等に対する保証債務等（単位：百万円）※下表A	(1)借入等に対する保証債務等（単位：百万円）※下表B	借入等に対する保証債務等（単位：百万円）※下表C

前中間会計期間末（平成14年9月30日）　借入等に対する保証債務等

（単位：百万円）

会社名	保証債務	経営指導念書
㈱ツーカーセルラー東京	－	96,987
㈱ツーカーセルラー東海	－	54,886
㈱ツーカーホン関西	72,081	49,307
ディーディーアイポケット㈱	99,290	134
ケイディディアイ海底ケーブルシステム㈱	145,555	－
HOLA PARAGUAY S.A.	3,622	－
KDDI AMERICA, INC.	854	－
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	551	－
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	3,022	－
MOBICOM CORPORATION	302	－
計	325,282	201,314

（内、外貨建保証債務等 US$1,206百万他）

当中間会計期間末（平成15年9月30日）　(1)借入等に対する保証債務等

（単位：百万円）

会社名	保証債務	経営指導念書
㈱ツーカーセルラー東京	－	71,748
㈱ツーカーセルラー東海	－	31,457
㈱ツーカーホン関西	56,356	33,315
ディーディーアイポケット㈱	72,541	－
ケイディディアイ海底ケーブルシステム㈱	135,840	－
KDDI AMERICA, INC.	634	－
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	4,419	－
MOBICOM CORPORATION	123	－
計	269,916	136,520

（内、外貨建保証債務等 US$1,200百万他）

前事業年度末（平成15年3月31日）　借入等に対する保証債務等

（単位：百万円）

会社名	保証債務	経営指導念書
㈱ツーカーセルラー東京	－	89,385
㈱ツーカーセルラー東海	－	45,088
㈱ツーカーホン関西	74,621	38,876
ディーディーアイポケット㈱	82,388	68
ケイディディアイ海底ケーブルシステム㈱	146,526	－
HOLA PARAGUAY S.A.	2,127	－
KDDI AMERICA, INC.	764	－
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	52	－
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	4,441	－
MOBICOM CORPORATION	215	－
計	311,136	173,417

（内、外貨建保証債務等 US$1,220百万他）

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
ケイディディアイ海底ケーブルシステム㈱に対する保証債務は同社のケーブル供給契約に対する保証であります。	同左	同左
KDDI AMERICA, INC.に対する保証債務は同社の事務所賃貸契約に対する保証であります。	同左	同左

項　目	前中間会計期間末 平成14年9月30日	当中間会計期間末 平成15年9月30日	前事業年度末 平成15年3月31日
	――――――――	(2)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務　30,000百万円	――――――――

（中間損益計算書関係）

項　目	前中間会計期間 自　平成14年4月 1日 至　平成14年9月30日	当中間会計期間 自　平成15年4月 1日 至　平成15年9月30日	前事業年度 自　平成14年4月 1日 至　平成15年3月31日
※1 営業外収益の主要項目	匿名組合分配金収入　2,234百万円 受取利息　1,383百万円	匿名組合分配金収入　2,764百万円 受取利息　1,180百万円	匿名組合分配金収入　5,054百万円 受取利息　2,649百万円
※2 営業外費用の主要項目	支払利息　8,957百万円 社債利息　4,489百万円	支払利息　6,829百万円 社債利息　4,192百万円	支払利息　16,894百万円 社債利息　8,818百万円
※3 特別利益の主要項目	固定資産売却益　3,756百万円 小室研修センター売却に伴う不動産売却益3,756百万円であります。	厚生年金基金代行部分返上益　3,634百万円	固定資産売却益　5,985百万円 土地及び建物等の売却益で、その主な内容は小室研修センター売却益3,756百万円、内幸町ダイビル売却益1,460百万円、その他の不動産売却益768百万円であります。 関係会社投資売却益　10,216百万円
※4 特別損失の主要項目	過年度ポイントサービス引当金繰入額　4,161百万円 将来の「auポイントプログラム」等のポイントサービスの利用による費用負担に備えて計上した損失であります。 関係会社貸付金貸倒引当金繰入額　2,861百万円 投資有価証券評価損　1,574百万円	投資有価証券売却損　10,701百万円 投資有価証券評価損　1,687百万円	固定資産売却損　6,270百万円 土地及び建物等の売却損で、その主な内容は神戸用地等売却損2,968百万円、調布寮売却損2,455百万円、その他不動産売却損846百万円であります。 投資有価証券売却損　1,071百万円 投資有価証券評価損　2,585百万円 関係会社貸付金貸倒引当金繰入額　8,057百万円 過年度ポイントサービス引当金繰入額　4,161百万円
※5 減価償却実施額	有形固定資産　107,743百万円 無形固定資産　27,919百万円	有形固定資産　103,573百万円 無形固定資産　27,864百万円	有形固定資産　219,232百万円 無形固定資産　55,706百万円

（リース取引関係）

前中間会計期間
自　平成14年4月 1 日
至　平成14年9月30日

1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円
機械設備	108,602	62,355	46,247
車両	286	175	111
工具、器具及び備品	34,128	17,781	16,346
その他	858	738	119
合計	143,876	81,050	62,825

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②　未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	24,357百万円
1年超	38,468百万円
合計	62,825百万円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③　支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	13,362百万円
減価償却費相当額	13,362百万円

④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2．オペレーティング・リース取引
未経過リース料

1年内	15,320百万円
1年超	79,069百万円
合計	94,389百万円

当中間会計期間
自　平成15年4月 1 日
至　平成15年9月30日

1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円
機械設備	63,971	37,516	26,455
車両	181	94	86
工具、器具及び備品	28,256	17,345	10,911
その他	136	103	32
合計	92,545	55,059	37,486

同左

②　未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	16,968百万円
1年超	20,517百万円
合計	37,486百万円

同左

③　支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	11,898百万円
減価償却費相当額	11,898百万円

④　減価償却費相当額の算定方法
同左

2．オペレーティング・リース取引
未経過リース料

1年内	16,988百万円
1年超	76,125百万円
合計	93,114百万円

前事業年度
自　平成14年4月 1 日
至　平成15年3月31日

1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円
機械設備	103,120	65,562	37,557
車両	252	152	100
工具、器具及び備品	31,403	17,803	13,600
その他	147	100	47
合計	134,923	83,617	51,306

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②　未経過リース料期末残高相当額

1年内	22,319百万円
1年超	28,987百万円
合計	51,306百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③　支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	26,045百万円
減価償却費相当額	26,045百万円

④　減価償却費相当額の算定方法
同左

2．オペレーティング・リース取引
未経過リース料

1年内	16,988百万円
1年超	84,620百万円
合計	101,608百万円

（有価証券関係）

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区　分	前中間会計期間末 平成14年9月30日			当中間会計期間末 平成15年9月30日			前事業年度末 平成15年3月31日		
	中間貸借対照表計上額	時　価	差　額	中間貸借対照表計上額	時　価	差　額	貸借対照表計上額	時　価	差　額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
子会社株式	352	3,292	2,940	352	20,600	20,248	352	2,936	2,584